

## 序

### 所長 渡邊 治雄

SARS や新型インフルエンザ(A/H1N1)の事例により明らかになったことですが、ひとたびどこかの地域で発生した感染症は瞬く間に世界全域に拡大していきます。いまや感染症は「一国の問題ではなく、世界の問題」として認識すべき課題となっています。感染研の大きな使命のひとつは、そのような人類の脅威となる病原体およびそれによって起こる病気の出現を迅速に検知し、その拡大を阻止するための対策に結び付く科学的な研究を行い、国民一人ひとりの健康を守ることに貢献することにあります。所長に就任するに当たり「国民および世界のための研究所、国民および世界に必要とされる研究所」であることを目指すことにしました。

新しい病気（あるいは病原体）を検知することは、日常的な監視を続け、異常をいち早く見抜く能力を培うことによって成し遂げられます。そのために日ごろから行う感染研の研究業務として、

(1) 感染症の疫学情報収集・解析（発生状況、感染状況等）、(2) 病原体の特性の分析（感染特性、病原性、抗原性、増殖性等）、(3) 感染症の予防、治療法の開発、およびワクチン等の品質管理、等の包括的・総合的な解析、研究 を行い、施策の根拠となる科学的情報を国、地方に提供し、異常事態への迅速対応（行政機関と共に）に貢献することにあります。

その理念に基づいたこの一年の感染研の遂行状況の概要を以下にまとめます。まず、所内の情報共有の強化を目指しました。新型インフルエンザ

(A/H1N1)の事例の対応でも明らかなことですが、大きな事件が起こったときに所が一丸となり迅速に対応するためには、日頃からの所内の連携、情報共有が不可欠です。2009～2010年における教訓から「国立感染症研究所新型インフルエンザ対策行動計画」の見直しを行い、改訂版を作製しました。さらにインフルエンザ以外の大規模感染症が発生した場合の「国立感染症研究所大規模感染症発生時行動計画」を作製し、迅速に疫学調査、病原体解析を所が一丸となり行う体制を構築しました。また、各部等の研究内容の共有および所内の共同研究の促進を図るために「研究部・センター・室報告会」を開始し、所員等が自由に討議できる雰囲気を作るようにしました。所員が積極的にこの場を利用してくれることを期待しています。

上記のことと同時に、感染研内の実質的な共同研究の促進を図ることとし、2つの研究プロジェクト（「アジアの感染研様研究所との共同研究促進プロジェクト」と「病原体ゲノム解析研究センターとの共同研究プロジェクト」：研究事業費から研究費の一部を提供）を考案し、所内公募を行いました。公募課題数の倍以上の応募があり、どれも魅力ある研究課題でしたが、公正なる審査に基づき採択課題を決定しました。感染研内の部間の連携と国際的連携の強化に繋がるものと考えています。

「感染症法」に基づき感染研に集まる患者・病原体情報は、保健所、地方衛生研究所(地研)を通して得られるものです。地研等の収集・解析能力に依存していると言っても過言ではありません。特に地研との協力体制は重要であり、その強化の

ために、地研と感染研の共同による「病原体レファレンスセンター」の促進および「病原体検査マニュアル」の大改訂を始めました。地研とのコミュニケーションを一層促進するために、全国地方衛生研究所協議会との定期的な話し合いの場を設け、意思の疎通を図るようにしています。

国外の機関との協力の強化も重要です。WHO(WPRO)との連携を強化するために、WHOの専門家会議に感染研として積極的に職員を派遣し、国際的貢献を図ることとし、WHO事務局には感染研所長宛の依頼文を必ず出すようお願いしました。当たり前のことですが、組織として責任を持って対応することを確認しました。

新興感染症の多くはアジアを起点として発生しています。各地域で発生した感染症および病原体の情報をいち早く把握するためには、アジアの感染研様の研究所との連携が功を奏します。その促進を副所長の時から行ってきており、台湾 CDC、韓国 CDC/NIH、中国 CDC、ベトナム NIHE との連携(MOU 締結)が確立され、台湾 CDC とは2 国間シンポジウムを、中国 CDC、韓国 CDC/NIH とは3 国間シンポジウムを毎年開催してきております。本年はインドの NICED との MOU を締結しました。中国 CDC からは、新しい Bunya-virus の発生に関する情報を、インド NICED からは新しい NDM-1 耐性の発生の情報をいち早く提供してもらいました。研究者同志のコミュニケーションをサポートするためにも組織としての連携強化は要となるものであり、さらに促進していく予定です。学問的成果ばかりでなく、人的な交流を深めるという点においても効果があり、危機発生時に迅速なる情報交換を行うことのできる下地となるでしょう。

2004 年のワクチンの品質管理に関する WHO 査察時に、世界的には既に当たり前になっているロットリリース時のサマリーロットプロトコール(SLP)レビューを日本はまだ行っていないことを

指摘されました。SLP のレビューをどこの機関が行うのかに関して長らく議論を重ねてきましたが、結論が得られずに時だけが経過していました。所長になったのを機に、感染研が SLP レビューを行い品質管理に責任を持つことを決断しました。その後、試行に向けての準備を整え、2012 年 10 月からの本格施行に向けて動き出しました。わが国の制度の良さを活かすと同時に、国際的な流れへの対応も重要であると考えています。また、ワクチン等の品質管理に関する WHO 会議(ECBS)への参加に関し、その役割分担の取り決めを厚労省と交わしました。感染研が WHO への窓口となり、厚労省との連携を密にすることにしました。

2011 年 3 月 11 日に マグニチュード 9.0 の東日本大震災が発生し、未曾有の大惨事になりました。「予期せぬ」大津波により多くの人命が失われるとともに、原子力発電所の崩壊にも繋がりました。今後、どのような災害が起こるとも限りません。普段からの備えは感染症対策にも繋がるものがあります。所が一体となり対応する体制を構築しておくことに努めていきます。

2010 年度の人事として、渡邊治雄(所長:2010.4)、倉根一郎(副所長:2010.4)、大西真(細菌第一部長:2010.4)、黒田誠(病原体ゲノム解析センター長:2010.9)、西條政幸(ウイルス第一部長:2010.10)、俣野哲朗(エイズ研究センター長:2010.11)らがそれぞれの役職に就任しています。